

取組 2－（10） 出資法人の経営改善

【総務企画局】

No.・課題名	1 出資法人の経営改善の推進
現状	
本市では、これまでの行財政改革の取組において、出資法人が担ってきた役割や事業について検証しながら、法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直しを実施してきました。	
また、本市が取り組む課題と法人自らが取り組む課題を明らかにしながら、法人の抜本的な見直しや自立的な経営に向けた取組を推進するため、「出資法人の経営改善指針」を策定し、各法人は本指針を踏まえて、経営ビジョンや経営課題に基づく具体的な行動計画を盛り込んだ「経営改善計画」を自ら策定し、経営改善に取り組んでいます。	
取組の方向性	
今後も「出資法人の経営改善指針」を踏まえ、法人が行う事業の見直しや行政関与のより一層の適正化による自立的な経営に向けた取組を推進するため、社会環境や市民ニーズの変化などを踏まえた事業の整合性などの検証を行い、施策展開や事業の効率化に向けた手法の検討などの経営改善に取り組みます。	
また、各法人は「経営改善計画」について、PDCAマネジメントサイクルによる検証及び改善を行うとともに、本市は有効性と効率性等の視点からその結果を点検し、事業の有効性や法人の経営状況等を検証することにより、効率的・効果的な事業運営による市民サービスの向上を図ります。	
具体的な取組内容	
1 経営改善計画の点検及び検証	
「経営改善計画」に示される具体的目標の点検及び検証について、各出資法人の特性に応じた評価が可能となるよう見直しを行い、更なるサービスの質の向上を図ります。	
2 財政的・人的関与の適正化	
財政的関与については、法人の自立的な経営努力を促す面からも、透明性の確保や目的の明確化により、補助事業の更なる適正化やコスト削減を図るとともに、必要性や合理性を踏まえた人的関与の適正化を進めます。	
3 効率的・効果的な事業運営の推進	
各法人は、「出資法人の経営改善指針」や、個々の状況に応じた取り組むべき課題を踏まえて「経営改善計画」を策定し、効率的・効果的な事業運営に向けた次の①・②の取組を推進します。	
また、本市は、「経営改善計画」に基づいて、法人の取組の点検及び検証を行います。	
①施策展開にあわせた事業手法等の検討	
市の施策展開に的確に対応し、各法人の事業の効率的な推進に向けて検討を進めます。	
②事業の有効性・効率性の向上	
経営改善計画の点検及び検証の結果を踏まえ、市民ニーズに即した事業内容や手法等を検討し、効率的・効果的な事業実施に向けた取組を進めます。	

取組 2 - (10)

出資法人の経営改善

①施策展開にあわせた事業手法等の検討

法人名	経営改善の取組状況・課題、 今後見込まれる状況変化	今後の方向性
(公財)川崎市スポーツ協会	(取組状況) ・受益者負担の妥当性の検証による川崎マラソンの参加費の見直し ・川崎市体育館の指定期間終了に伴う人員削減 (課題) ・市の財政支援に頼らない自立的事業運営 (今後の状況変化) ・とどろきアリーナ及び宮前スポーツセンターの指定期間終了(平成 27(2015)年度)への対応 ・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う取組の強化	・自立的な運営に向けた事業及び組織体制の見直しの検討 ・2020東京オリンピック・パラリンピックかわさきプロジェクト推進本部の検討 状況を踏まえたスポーツ振興の推進
(公財)川崎市産業振興財団	(取組状況) ・中小企業の経営支援 ・iCONM の整備、運用開始 (課題) ・事業手法の見直しによる効率性の向上 ・iCONM の安定的運用	・中小企業への支援体制の充実 ・起業家支援の推進 ・医療・薬学分野における研究開発の推進
(公財)川崎市身体障害者協会	(取組状況) ・障害者スポーツ協会の設立(平成 27(2015)年度) ・利用状況調査の実施(平成 27(2015)年度) (課題) ・障害者の高齢化、重度化 (今後の状況変化) ・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う取組の強化	・パラリンピック開催を契機とした障害者スポーツの更なる普及促進 ・障害者スポーツ協会の効率的な運営 ・利用状況調査を踏まえた既存事業の見直しの検討
(公財)川崎市看護師養成確保事業団	(取組状況) ・法人事業のあり方の検討 (課題) ・県の准看護師養成停止の方針に伴う新卒准看護師の減少 (今後の状況変化) ・看護師需要の動向	・看護師需要の動向を踏まえた法人事業のあり方の検討
(公財)川崎市公園緑地協会	(取組状況) ・事業手法の見直しによる収支構造の改善 (課題) ・緑のボランティア等の活動支援の強化及び普及啓発の充実 ・収支構造の更なる見直し (今後の状況変化) ・パークマネジメント導入に向けた取組の進捗	・都市緑化推進支援事業及び緑のボランティア活動支援事業における法人の役割の見直し ・法人事業の再構築

取組 2 - (10)

出資法人の経営改善

法人名	経営改善の取組状況・課題、 今後見込まれる状況変化	今後の方向性
川崎臨港倉庫埠頭(株)	(取組状況) ・川崎港コンテナターミナルの管理運営(平成 26(2014)年 4 月～) ・新事務所の竣工による港運事業者の職場環境の改善(平成 26(2014)年 11 月) ・新倉庫の竣工による港湾物流機能の高度化(平成 26(2014)年 11 月) (課題) ・テントハウスの利用減(今後の状況変化) ・港湾運営会社との共同事業体によるコンテナターミナル運営	・倉庫事業の効率化 ・地元中小港湾運送事業者等への保管施設の提供による海運貨物の保管需要への対応 ・テントハウス利用用途の多様化に向けた検討 ・港湾運営会社との機能分担により、それぞれの会社の特徴を活かしたコンテナターミナル運営
(公財)川崎市学校給食会	(取組状況) ・中学校完全給食実施方針による法人の役割の明確化 (課題) ・実施方針を踏まえた取組に向けた対応(今後の状況変化) ・中学校完全給食の全校実施(平成 29(2017)年度)	・実施方針を踏まえた、法人の役割に対応する運営方法及び運営体制の構築に向けた検討、実施
(公財)川崎市生涯学習財団	(取組状況) ・財務改革の実施 ・地域の寺子屋事業実施(平成 26(2014)年度～) (課題) ・事業の有効性・効率性の検証 ・自主財源の確保による自立的な業務運営の確立(今後の状況変化) ・青少年の家の指定期間終了(平成 27(2015)年度)への対応 ・子ども夢パークの指定期間更新への対応(平成 28(2016)年度～) ・市民ミュージアムへの指定管理者制度導入への対応(平成 29(2017)年度～)	・高齢化社会におけるシニア世代の生涯学習への支援 ・生涯学習情報提供事業の効率化 ・市民ミュージアム管理手法見直しへの対応の検討

取組 2 - (10)

出資法人の経営改善

②事業の有効性・効率性の向上

法人名	経営改善の取組状況・課題、 今後見込まれる状況変化	今後の方向性
かわさき市民放送(株)	(取組状況) ・魅力ある番組提供やスポンサーの獲得による民間売上比率向上 ・計画的な放送設備の更新 (課題) ・可聴範囲の把握 ・緊急災害発生時の効果的対応 (今後の状況変化) ・高層ビル建設計画に伴う送信環境変化への対応	・送信所の移設時期を踏まえた放送機材の計画的な更新 ・可聴範囲の把握に向けた検討・取組実施 ・番組内容の充実やスポンサー獲得手法の見直し
土地開発公社	(取組状況) ・公共用地取得への効率的な対応 (課題) ・長期保有土地の計画的買戻し (今後の状況変化) ・土地の有効利用に対する新たなニーズへの対応	・長期保有土地の計画的買戻しの促進 ・機動的・安定的な先行取得への対応 ・保有土地有効活用の推進
(公財)川崎市文化財団	(取組状況) ・ミューザ川崎シンフォニーホール、東海道かわさき宿交流館、ラゾーナ川崎プラザソル等各施設における認知度向上、収益向上に向けた取組の実施 (課題) ・来場者数及び収益の更なる増加 (今後の状況変化) ・スポーツ・文化総合センターのオープン(平成 29(2017)年度) ・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化プログラムの取組	・来場者数及び収益の更なる向上に向けた取組と各施設間の連携強化 ・東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として本市文化芸術施策を踏まえた取組の推進
(公財)川崎市国際交流協会	(取組状況) ・研修によるボランティアの資質向上 ・ボランティアの活用による時間外勤務時間数の削減 (課題) ・多文化共生の推進に向けたボランティアの育成 ・外国人市民への情報提供 (今後の状況変化) ・川崎市国際交流センターの指定期間更新への対応(平成 28(2016)年度～)	・国際交流センターを拠点とした国際交流の推進 ・外国人市民が継続して講座等に参加可能な環境づくり ・インターネットや SNS を活用した情報提供の充実 ・民間の視点を取り入れた職員の専門性の向上

取組 2 - (10)

出資法人の経営改善

法人名	経営改善の取組状況・課題、 今後見込まれる状況変化	今後の方向性
(公財)かわさき市民活動センター	(取組状況) ○市民活動推進事業 ・中間支援組織としての機能拡充、活動資源(資金、活動の場など)の利便性向上 ・常勤嘱託職員の正規職員化 ○青少年健全育成事業 ・マネジメントを担う人材の育成 (課題) ○市民活動推進事業 ・公益活動助成金の申請者や講座受講者数の減少傾向への対応 ○青少年健全育成事業 ・採用試験応募者減少への対応 (今後の状況変化) ○青少年育成事業 ・「子ども・子育て支援新制度」の開始 ・指定管理者の指定期間の短縮(5年→3年)	○市民活動推進事業 ・「市民活動支援指針改訂検討委員会」の報告書で、市民活動を支える活動資源については、中間支援組織を通じた支援がなお有効であると提言されていることから、中間支援組織としての役割を今後とも担う。 ○青少年健全育成事業 ・平成 28(2016)～平成 30(2018)年度は、引き続き、こども文化センターの指定管理者の役割を担い、地域と連携した運営を通じ、安心して子育てができるまちづくり施策の一翼を担う。
川崎アゼリア(株)	(取組状況) ・グランドオープンに向けた整備推進(平成 28(2016)年 3 月) ・さまざまな媒体を活用したリニューアルの PR (課題) ・周辺の開発動向を踏まえた経営安定化 (今後の状況変化) ・大規模リニューアルの実施 ・北口自由通路等の川崎駅周辺整備	・大規模リニューアル実施後の戦略的営業展開による経営の安定化
川崎冷蔵(株)	(取組状況) ・場外事業者の利用促進 ・新 1 号棟での通年利用開始(平成 26(2014)年度) (課題) ・債務超過の解消と経営の安定化 ・北部市場全体の取扱量の減少 (今後の状況変化) ・市による北部市場大規模修繕の検討 ・電力自由化と発送電分離(平成 32(2020)年度)の実施	・冷蔵庫利用ニーズを踏まえ、場内利用がない場合の場外利用を促進し、債務超過の解消と経営の安定化を図る。 ・電力自由化等のメリットを活かす対応の検討
川崎市信用保証協会	(取組状況) ・創業者支援強化のため、日本政策金融公庫及び川崎信用金庫との業務連携・協力に関する覚書締結 (課題) ・無担保求償権や第三者保証のない求償権の増加	・経済情勢や景気動向に応じた国及び川崎市の政策保証の推進 ・中小企業の経営状況に応じた経営支援の強化 ・回収向上に向けた取組強化 ・持続可能な協会運営に向けた取組の推進

取組 2 - (10)

出資法人の経営改善

法人名	経営改善の取組状況・課題、 今後見込まれる状況変化	今後の方向性
(公財)川崎・ 横浜公害保 健センター	(取組状況) ・執行体制の見直しや委託化等による 経営の効率化 (課題) ・被認定者の減少による検査・検診業務 の受診者減少傾向への対応 ・市民ニーズに応じた事業内容の検討 (今後の状況変化) ・被認定者の減少	・市民ニーズを踏まえた健康被害予防 事業見直しに向けた検討 ・被認定者数の動向を踏まえた運営 体制の見直し ・施設老朽化への計画的な対応
(公財)川崎 市シルバー 人材センタ ー	(取組状況) ・登録者向け意向調査実施(平成 27 (2015)年度) ・顧客満足度調査実施(平成 27(2015) 年度) ・介護法改正への対応の検討 (課題) ・需要の多い技術を持つ人材の確保 (今後の状況変化) ・葬祭場再整備とあわせた指定期間終 了(平成 29(2017)年度)への対応	・需要の多い技術を持つ人材の確保 ・介護保険事業への対応 ・指定管理施設の効率的な運営
(一財)川崎 市母子寡婦 福祉協議会	(取組状況) ・自主事業財源確保に向けた収益事業 の推進 (課題) ・自主事業財源の確保 ・会員数の逡減 (今後の状況変化) ・葬儀の簡素化による葬儀場売店利用 の減少	・ひとり親世帯のニーズを踏まえた非 会員向け事業の実施及び会員の確保 ・社会経済状況を踏まえた収益事業 の見直し ・市からの委託事業や収益事業以外 の財源確保策の推進
(一財)まち づくり公社	(取組状況) ・公共施設の設計・工事監理業務の受 託 ・債務返済の着実な推進 (課題) ・住情報提供相談件数の減少への対応 ・施設の安定的運営による維持保全へ の対応、長期借入金の計画的な返済 ・新規採用や人材育成による技術の継 承	・住情報提供相談窓口の再整備 ・所有施設の計画的修繕 ・債務の早期返済

取組 2 - (10)

出資法人の経営改善

法人名	経営改善の取組状況・課題、 今後見込まれる状況変化	今後の方向性
川崎市住宅 供給公社	(取組状況) ・人員体制及び雇用形態の見直しを行 い、人材育成計画に基づく研修を計画 的に実施し、人材育成を推進している。 ・市営住宅の適切かつ効率的な管理 (課題) ・先導的住宅事業の推進 ・賃貸住宅ストックの形成・活用 ・市営住宅管理代行業務の充実 ・経営基盤の充実・強化 (今後の状況変化) ・市営住宅の管理代行期間の終了(平 成 28(2016)年度)	・人材育成の推進 ・管理部門の充実 ・管理代行のモニタリング及び評価の 実施による管理代行業務の充実に向 けた取組の推進 ・先導的な住宅事業の推進 ・的確な住情報の提供
みぞのくち 新都市(株)	(取組状況) ・デジタルサイネージの設置による広報 の充実(平成 26(2014)年度) (課題) ・地域の潜在的消費ニーズへの対応 (今後の状況変化) ・開業 20 周年(平成 29(2017)年度)	・資産価値の向上及び地域貢献の推 進 ・市内生活者の利便性向上や消費喚 起への貢献
かわさきファ ーズ(株)	(取組状況) ・テナントの入居促進 ・経営の安定化 (課題) ・累積損失の解消 (今後の状況変化) ・東扇島水江町線の完成に伴う臨海部 アクセス性向上、通勤環境の向上	・テナントの高入居率維持による経営 の安定化、借入金の計画的返済 ・計画的な設備更新
(公財)川崎 市消防防災 指導公社	(取組状況) ・消防用設備等点検事業の廃止(平成 27(2015)年度末) ・応急手当普及啓発活動事業の着手 (平成 27(2015)年度～) (課題) ・各種講習会事業の効率的な運用 (今後の状況変化) ・事業見直しによる法人への影響検証	・各種講習会事業の効率化 ・応急手当普及啓発活動事業の効果 的な実施